

豪雨防災情報に対するインターネット利用者の認識・2010年

静岡大学防災総合センター *牛山素行・栗田幸将

1. はじめに

近年、気象庁、国土交通省などにより、雨量、水位をはじめとしたリアルタイム情報の公開が積極的に行われている。これら情報を実際に被害軽減に役立てるためには、まず利用者に認知・利用してもらう必要があるが、その実態についての調査結果は多くはない。筆者は以前からリアルタイム雨量・水位情報等の認知、利用実態等の調査を行っているが、前回の調査が2007年であり(牛山ら, 2008)、既に3年あまり経過した。豪雨災害情報をめぐる情勢も変化していることから、今回調査を実施した。

2. 調査手法

調査は、インターネットを通じた社会調査サービスである goo リサーチ(NTT レゾナント株式会社・株式会社三菱総合研究所 共同運営)を利用した。対象者は、盛岡市(近年大きな豪雨災害がない)、静岡市(地震災害が強く警告されているが近年大きな豪雨災害はない)、名古屋市(2000年・2008年に市内で数千~数万棟の浸水被害が発生)の在住者とした。

回答依頼メールは2010年3月2日に配信、3月3日締切で、有効回答数は539件(盛岡181、静岡180、名古屋178)だった。筆者らはこれまでにほぼ同様な方法で、以下2回の調査を行っている。

《2004年調査》対象者全国。2004年3月17日配信、同18日締切。有効回答407件

《2007年調査》対象者全国。2007年2月28日配信、3月1日締切。有効回答528件

3. 調査結果

3.1 リアルタイム雨量・水位情報サイトの認知

Yahoo 天気情報については「よく見ている」、「見たことはある」がほとんど(87.9%)を占めるが、川の防災情報は認知していない回答者が多数(82.2%)を占める。この傾向は、2004年調査、2007年調査と変化していない。

各サイトの内容に対する認識を知るために、「前問にある「防災情報提供センター」や「川の防災情報」のページでは、<1>テレビやインターネットの一般的な天気予報などで伝えられるよりもはるかに多くの観測地点における雨量の情報、<2>全国各地の河川の水位の情報、が公開されています」と説明した上で、これらの事実の認知状況を尋ねた。雨量、水位ともに、「今回のアンケートで初めてその存在を知った」が8割前後を占め、公開の事実がほとんど認知されていない。これについても、2007年調査、2004年調査とほとんど変化していない。

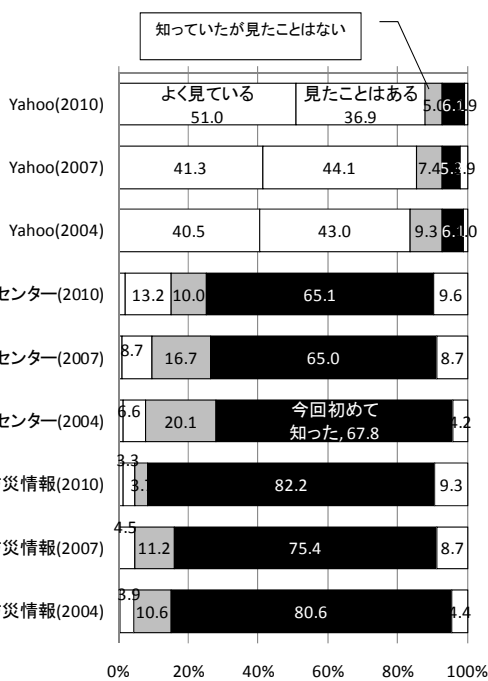


図1 リアルタイム雨量・水位情報サイトの認知

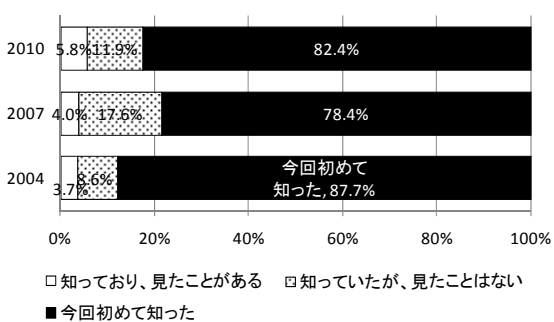


図2 河川水位情報公開に対する認知

3.2 リアルタイム雨量・水位情報サイトの利用意向

このアンケートを通じて、回答者はリアルタイム雨量・水位情報が公開されていることを認知したことになる。これら情報の利用意向を調べるため、「あなたは、大雨による災害が起こりそうな時に、パソコンや携帯電話から、これらの情報を実際に見て参考にすると思いますか」と尋ねた。「確実に見ると思う」(図中では「見る」)という積極的な利用意向はいずれも1割程度で、「見る可能性はあると思う」(同「可能性はある」)との合計を利用意向有りとし、雨量をパソコンからの場合が61.6%となるのみで、他は過半数に満たない。この傾向は、2007年調査、2004年調査とほとんど変わらない。

リアルタイム雨量・水位情報が公開されていることを認知しても、利用者はその情報に対して積極的な利用意向を示さないことがあらためて確認された。

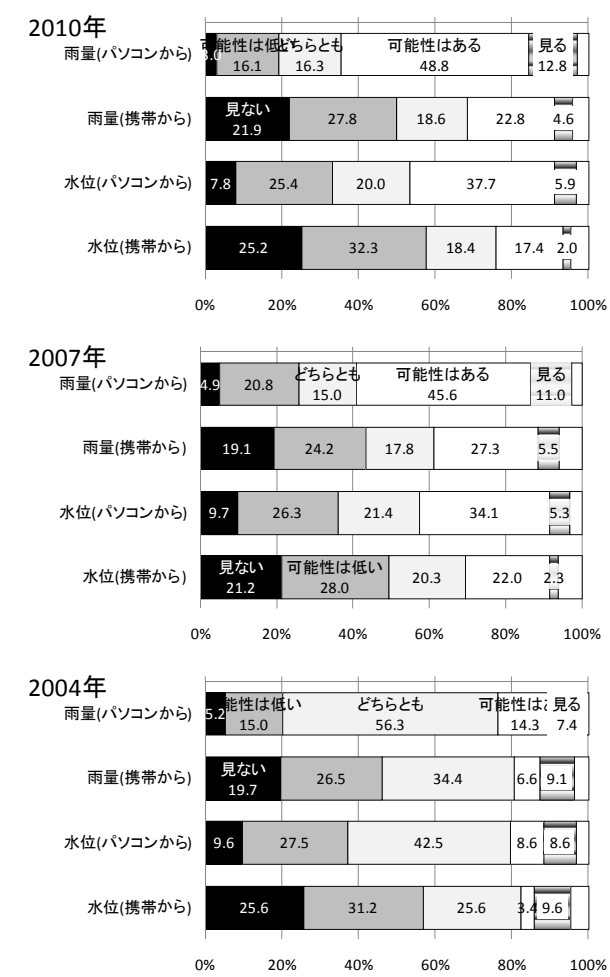


図3 リアルタイム雨量・水位情報の利用意向(2010年)

3.3 気象警報に対する認知

「気象庁から、大雨警報、暴風警報など、気象に関する警報が発表されることがあります。この「警報」とはどのような意味を持つ情報だと思いますか」と尋ねた。警報とは、「重大な災害の起るおそれのある旨を警告して行う予報」(気象業務法第二条7項)なので、この質問のいわば「正解」は「重大な災害が起るおそれのあることを警告する情報」である。つまり、全体の半数弱は警報について本来持つ意味よりも弱く認識していることになる。

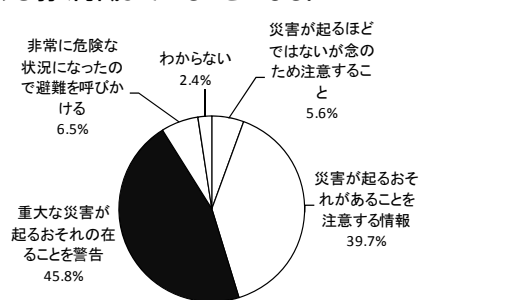


図4 気象警報の意味に対する認知

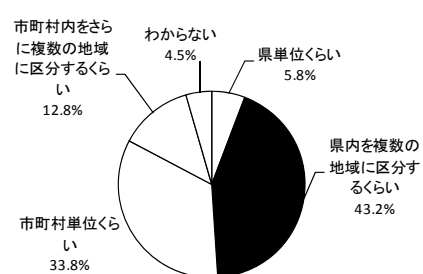


図5 警報の地域区分に対する認知

「気象に関する警報は、どの程度の地域的な広がりを単位として発表されていると思いますか」と尋ねた結果が、図5である。この調査を行った時点では、気象警報の市町村単位での発表は行われていないので、「県内を複数の地域に区分するくらい」が現状に近いが、これを選択した回答者は43.2%と半数に満たない。むしろ、現実よりも細かな地域単位で発表されていると認識している回答者が46.6%である。すなわち、全体の半数程度は、気象警報の発表単位が市町村単位に「細分化」されても、そのことを「現状からの改善」だと思わない可能性がある。

3.4 避難勧告やハザードマップに対する考え方

「防災については、いくつか異なった考え方があります。以下ではいくつかの論点について、それぞれ対立する二つの考え方を挙げます。仮にあなた自身が災害に直面する当事者だったと仮定して、あえてどちらか一方を選ぶとすれば、どちらに賛成されますか」と説明した上で、3つの対立軸について尋ねた。

避難勧告という情報に対する期待は高く、「空振り」に対する抵抗感はそれほど高くない傾向が伺える。

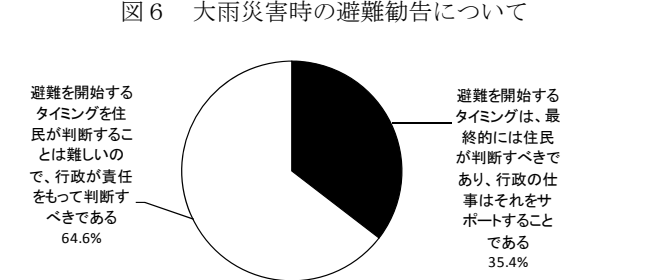
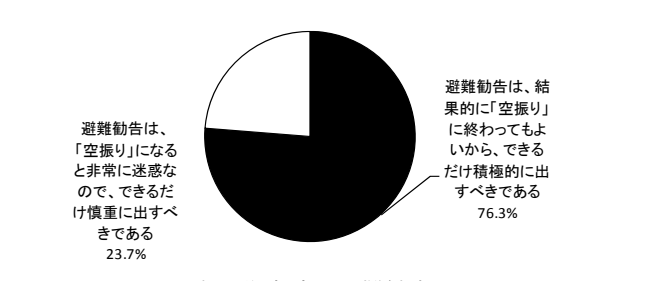


図7 大雨災害時の避難開始タイミングの判断について

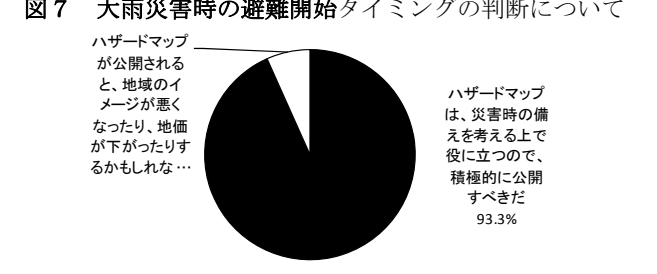


図8 ハザードマップについて

2007年調査では聴き方が若干異なり、「大雨による災害の可能性がある場合には、たとえ空振りとなってもよいので、市町村は避難勧告を早めに出すべきだと思いますか」と尋ね、6種類の選択肢を設けた。「空振り容認派」が多数である傾向は2010年調査と同傾向である。

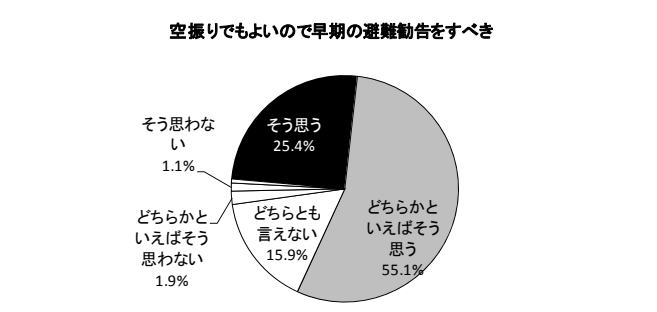


図9 大雨災害時の避難勧告について(2007年調査)

4. おわりに

豪雨防災情報そのものや、その整備に対しては期待が持たれているが、現に存在している情報の種類や内容に対する認知や理解はなかなか進まない。全国民にこれらの情報の存在を理解し、活用させようとするのは現実的でない。単に公開するだけでなく、誰にその情報を利用してもらうのかを具体的に描くことが重要だろう。

※本調査の素集計結果等は <http://disaster-i.net/> で公開しています。